

平成 2 2 年度
愛媛県八幡浜市の財政状況
(概要)

平成 2 2 年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書（平成 23 年 3 月 31 日）

八幡浜市 総務企画部 財政課

平成 2 4 年 3 月

普通会計の財務 4 表に公営企業会計（病院事業・水道事業・公共下水道事等）・組合等の財務 4 表を連結した財務 4 表により財政状況を分析しました。

財務諸表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「総務省改訂モデル」により作成しています。

はじめに

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成22年度の普通会計・特別会計等の連結ベースでの決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の財務4表につきましては、その2つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

1 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計とは	1
(2) 貸借対照表	1
(3) 行政コスト計算書	4
(4) 純資産変動計算書	6
(5) 資金収支計算書	7
平成 22 年度 八幡浜市普通会計貸借対照表	10
平成 22 年度 八幡浜市普通会計行政コスト計算書	11
平成 22 年度 八幡浜市普通会計純資産変動計算書	12
平成 22 年度 八幡浜市普通会計資金収支計算書	13

2 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲	14
(2) 連結貸借対照表	16
(3) 連結行政コスト計算書	18
(4) 連結純資産変動計算書	20
(5) 連結資金収支計算書	20
平成 22 年度 八幡浜市連結貸借対照表	21
平成 22 年度 八幡浜市連結行政コスト計算書	22
平成 22 年度 八幡浜市連結純資産変動計算書	23
平成 22 年度 八幡浜市連結資金収支計算書	24

資料

平成 22 年度 八幡浜市の財務書類 4 表	25
平成 22 年度 八幡浜市の連結財務書類 4 表	26

1 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる区分です。

八幡浜市は、普通会計 = 一般会計 となります。

(2) 貸借対照表

(概要)

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」については、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）であるインフラ資産（道路等）、施設などの有形固定資産があり、また、②将来自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）である税金の未収金や売却資産等が含まれます。

「負債」については、将来支払義務の履行により、自治体から資金流出をもたらすもので、主たる項目として地方債があります。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。

【普通会計貸借対照表】

借 方	貸 方
資産合計 8 6 0 億 6, 8 6 3 万 3 千円 (対前年比 + 2 0 億 9, 8 8 6 万円)	負債合計 2 4 7 億 5, 6 7 6 万 7 千円 (対前年比 △ 1 億 3, 6 3 7 万 7 千円)
	純資産合計 6 1 3 億 1, 1 8 6 万 6 千円 (対前年比 + 2 2 億 3, 5 2 3 万 7 千円)

資産の増減についての主な内訳

- 公共資産 + 6 億 7, 1 6 0 万 4 千円
公共資産の整備など
- 投資等 + 7 億 5, 8 2 0 万 7 千円
基金等 + 6 億 1, 0 4 8 万円など
- 流動資産 + 6 億 6, 9 0 4 万 9 千円
現金預金 + 6 億 6, 7 0 6 万 6 千円など

負債の増減についての主な内訳

- 固定負債 + 4, 971万4千円
退職手当引当金 + 3, 167万3千円など
- 流動負債 △1億8, 609万1千円
退職手当引当金 △1億4, 983万3千円など

純資産についての主な内訳（民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。）

- 公共資産等整備国県補助金等 197億4, 482万2千円
資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。
- 公共資産等整備一般財源等 496億5, 361万1千円
資産を取得した財源のうち国・県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
- その他一般財源等 △820億367万円
公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。翌年度以降に自由に使用できる財源です。八幡浜市の場合マイナスとなっていますので、これは翌年度以降の用途が拘束されているということになります。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えを表しています。

貸借対照表を市民1人あたりに置き換えてみると次のとおりになります。

	平成22年度	平成21年度	増減
資産	2,208	2,126	+82
公共資産	2,015	1,971	+43
投資等	124	103	+21
流動資産	69	50	+19
負債	635	630	+5
固定負債	566	556	+10
流動負債	69	71	△2
純資産	1,573	1,496	+77
うち一般財減	△210	△216	+5

(貸借対照表から見る財務分析)

① 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを示すものです。純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。

現世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計

78.1%＝61,311,866千円÷78,539,695千円

将来世代負担比率＝地方債残高÷公共資産合計

24.5%＝19,230,130千円÷78,539,695千円

平均的な値としては、現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体については、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。

八幡浜市は、平均的な比率であるといえます。

② 歳入額対資産比率

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

歳入額対資産比率＝資産合計÷資金収支計算書の収入合計

3.8＝86,068,633千円÷22,396,863千円

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0から7.0の間になります。

八幡浜市は、3.8であり、平均的な比率であるといえます。

③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

項目	平成22年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	34,723,010	44.3%	35,083,419	45.1%
②教育	19,951,342	25.4%	19,614,803	25.2%
③福祉	2,560,166	3.3%	2,625,235	3.4%
④環境衛生	5,348,653	6.8%	5,711,950	7.3%
⑤産業振興	9,855,742	12.6%	10,177,609	13.1%
⑥消防	341,956	0.4%	351,657	0.5%
⑦総務	5,641,723	7.2%	4,172,823	5.4%
有形固定資産合計	78,422,592	100.0%	77,737,496	100.0%

④ 資産老朽化比率

取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の

年数が経過するのかが確認することができます。

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

【資産老朽化比率】

（単位：千円）

項目	有形固定資産	左のうち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	34,723,010	7,055,106	23,364,722	45.8%
②教育	19,951,342	2,161,106	10,963,580	38.1%
③福祉	2,560,166	1,058,692	3,053,188	67.0%
④環境衛生	5,348,653	517,695	6,545,112	57.5%
⑤産業振興	9,855,742	606,341	8,867,897	48.9%
⑥消防	341,956	182,708	1,087,022	87.2%
⑦総務	5,641,723	763,472	3,767,204	43.6%
有形固定資産合計	78,422,592	12,345,120	57,648,725	46.6%

全体の資産老朽化比率の平均的な値は35%から50%の間の比率になります。

八幡浜市は下記のとおりとなり、福祉、消防については老朽化比率が高くなっていますが、その他につきましては、ほぼ平均的な値となっています。

(3) 行政コスト計算書

(概要)

行政コスト計算書は4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書を簡略化し、性質別、目的別に前年度と比較すると次のとおりになります。

【普通会計行政コスト計算書（性質別）】

（単位：千円）

	平成22年度	平成21年度	増減
人にかかるコスト（人件費等）	3,173,128	3,121,502	+51,626
物にかかるコスト（物件費等）	5,524,005	5,593,844	△69,839
移転支出的コスト（補助費等）	8,380,378	8,003,876	+376,502
その他のコスト（支払利息等）	387,738	402,888	△15,150
①経常行政コスト合計	17,465,249	17,122,110	+343,139
②経常収益合計	1,263,593	953,917	+309,676
③差引（①－②）	16,201,656	16,168,193	+33,463
④市民1人あたりの行政コスト	448	433	+15
⑤受益者負担比率（②÷①×100）	7.2%	5.6%	+1.6

【行政コスト計算書（目的別）】

（単位：千円）

	平成22年度		平成21年度	
	金額	受益者負担比率	金額	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	1,981,931	4.8%	2,605,538	3.3%
教育	1,800,878	1.5%	1,902,168	1.5%
福祉	5,537,900	4.6%	5,099,163	5.3%
環境衛生	2,448,085	9.1%	2,306,459	9.5%
産業振興	1,715,105	1.8%	1,786,951	1.8%
消防	824,444	0.0%	711,237	0.0%
総務	2,613,345	11.6%	2,134,406	2.0%
議会	155,813	0.0%	173,279	0.0%

（行政コスト計算書から見る財務分析）

① 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担割合＝経常収益÷経常行政コスト

7.2%＝1,263,593千円÷17,465,249千円

受益者負担比率の平均的な値は、2%から8%の間の比率になります。

八幡浜市におきましては、7.2%であり、平均的な値であるといえます。

② 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行なわれた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対してどれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

行政コスト対税収等比率

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）

87.8%＝16,201,656千円÷（13,073,933千円
＋4,091,304千円）

（注）「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金受入」は純資産変動計算書の数値を使用しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%から110%の間の比率になります。

(4) 純資産変動計算書

(概要)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

(純資産変動計算書の内容)

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

八幡浜市では、純経常行政コスト162億165万6千円に対して、地方税など経常的な一般財源が130億7,393万3千円、経常的なコストに対する補助金が53億7,008万5千円となっています。22億4,236万2千円ほど財源がコストを上回っていることがわかります。

② 臨時損益

八幡浜市では、災害復旧事業費173万9千円と公共資産の売却に伴う損失538万6千円が臨時的な損益として発生していることがわかります。

③ 科目振替

上記①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

具体的にはつぎのようなものがあります。

○ 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

八幡浜市では20億2,644万7千円の一般財源が公共資産整備に、6億3,131万円の一般財源が貸付金、出資金に投下されたことがわかります。

○ 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

八幡浜市では公共資産の処分はありませんが、貸付金出資金等の回収等により

3億7,376万9千円の一般財源が回収されたことがわかります。

○ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

八幡浜市では29億5,843万9千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分8億3,216万2千円、一般財源等を財源とする部分21億2,627万7千円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

○ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより。公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

八幡浜市では社会資本整備の財源として発行していた地方債16億539万8千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産変動の結果、八幡浜市では全体として22億3,523万7千円の純資産の増加があり、公共資産等に投下された国県補助金等が1億7,350万2千円増加し、公共資産等に投下された一般財源等が17億6,310万9千円増加していることがわかります。

(5) 資金収支計算書

(概要)

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

最後に投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などに

よる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

（資金収支計算書から見る財務分析）

① 経常的収支の部の内訳

支出では、金額の大きい順に、人件費 33 億 698 万 1 千円、他会計繰出金 22 億 7,559 万 3 千円、社会保障給付費 22 億 6,243 万 4 千円などとなっており、合計で 127 億 1,370 万 8 千円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入では、金額の大きい順位に、地方交付税 77 億 3,609 万 7 千円、国県補助金等 43 億 5,763 万 1 千円、地方税 36 億 7,381 万 4 千円などとなっており、国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は 184 億 7,099 万 8 千円であり、経常的収支額 57 億 5,729 万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、大部分が自団体で行なう公共資産整備に係る支出であり、36 億 4,353 万 5 千円が計上されています。合計では 50 億 6,502 万 7 千円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。

一方、収入では国県補助金等 10 億 1,245 万 4 千円、地方債発行額 7 億 1,870 万円などが計上されており、収入合計額は 27 億 4,836 万 2 千円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 23 億 1,666 万 5 千円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

支出では、地方債償還額 23 億 5,388 万 1 千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰り出し支出 4 億 8,476 万 9 千円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。他に基金積立金 9 億 1,627 万円などがあり、支出合計は 42 億 1,517 万 7 千円となっています。

一方、収入には、地方債発行額 4 億 7,520 万円、貸付金回収額 3 億 354 万 7 千円や公共資産等売却収入 2,589 万円が計上されており、収入合計は 11 億 7,750 万 3 千円となっています。

この結果、投資・財務的収支額は、30 億 3,767 万 4 千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

これらにより、八幡浜市では平成 22 年度 1 年間で 4 億 295 万 1 千円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 6 億 8,338 万 9 千円となっています。

④ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済で

きるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数

＝地方債残高－経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

$$4.2 = 19,230,130 \text{ 千円} \div (5,757,290 \text{ 千円} \\ - 1,157,458 \text{ 千円} - 13,562 \text{ 千円})$$

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年から9年の間の年数になります。
八幡浜市におきましては、4.2年となり、平均的な値であるといえます。

⑤ プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これがゼロあるいは、プラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず持続可能な財政運営であるといえます。

八幡浜市のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は10億4,128万5千円とプラスであることから、持続可能な財政運営であるといえます。

（注記）

① 一時借入金に関する情報

八幡浜市の一時借入金の借入限度額は70億円となっており最大70億円の一時借入が行なわれる可能性があります。実際の一時借入金の利子支払額は、37万円であり、一時借入金による財政負担はほとんど発生していないといえます。

② 基礎的財政収支に関する情報

八幡浜市の場合、1年間で4億295万1千円の歳計現金が増加しています。また、地方債の元利償還額（23億5,135万8千円）が地方債発行額（27億2,557万7千円）を3億7,421万9千円上回っていることなどにより、基礎的財政収支は10億4,128万5千円のプラスとなっています。

③ 人口について

人口1人当たりの数値の算出に使用した人口は、平成22年度38,986人（平成23年3月31日の住民基本台帳人口）、平成21年度39,499人（平成22年3月31日の住民基本台帳人口）です。

平成22年度 八幡浜市 普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>19,230,130</u>
① 生活インフラ・国土保全 <u>34,723,010</u>	(2) 長期未払金
② 教育 <u>19,951,342</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
③ 福祉 <u>2,560,166</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④ 環境衛生 <u>5,348,653</u>	③ その他 <u>0</u>
⑤ 産業振興 <u>9,855,742</u>	長期未払金計 <u>0</u>
⑥ 消防 <u>341,956</u>	(3) 退職手当引当金 <u>2,828,821</u>
⑦ 総務 <u>5,641,723</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
有形固定資産計 <u>78,422,592</u>	固定負債合計 <u>22,058,951</u>
(2) 売却可能資産 <u>117,103</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>78,539,695</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>2,297,826</u>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>0</u>
① 投資及び出資金 <u>1,228,159</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>253,371</u>
② 投資損失引当金 <u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>146,619</u>
投資及び出資金計 <u>1,228,159</u>	流動負債合計 <u>2,697,816</u>
(2) 貸付金 <u>827,509</u>	負債合計 <u>24,756,767</u>
(3) 基金等	
① 退職手当目的基金 <u>0</u>	[純資産の部]
② その他特定目的基金 <u>2,234,556</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>19,744,822</u>
③ 土地開発基金 <u>239,249</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>49,653,611</u>
④ その他定額運用基金 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△8,203,670</u>
⑤ 退職手当組合積立金 <u>0</u>	4 資産評価差額 <u>117,103</u>
基金等計 <u>2,473,805</u>	純資産合計 <u>61,311,866</u>
(4) 長期延滞債権 <u>353,624</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△55,574</u>	
投資等合計 <u>4,827,523</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 <u>1,304,028</u>	
② 減債基金 <u>639,323</u>	
③ 歳計現金 <u>683,389</u>	
現金預金計 <u>2,626,740</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>68,120</u>	
② その他 <u>33,211</u>	
③ 回収不能見込額 <u>△26,656</u>	
未収金計 <u>74,675</u>	
流動資産合計 <u>2,701,415</u>	
資産合計 <u>86,068,633</u>	負債・純資産合計 <u>86,068,633</u>

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

① 生活インフラ・国土保全	2,908,734 千円
② 教育	21,280 千円
③ 福祉	83,669 千円
④ 環境衛生	215,094 千円
⑤ 産業振興	9,547,778 千円
⑥ 消防	1,449 千円
⑦ 総務	1,616,785 千円
計	14,394,789 千円

上の支出金に充当された財源

① 国県補助金等	2,394,624 千円
② 地方債	2,181,331 千円
③ 一般財源等	9,818,834 千円
計	14,394,789 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	650,714 千円
② 債務保証又は損失補償	1,282,454 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③ その他	2,107,073 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,249,076千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予 定)地方債・(長期)	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,451,411 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,527,956 千円	21,527,956 千円	
債務負担行為支出予定額	1,089,694 千円	0 千円	1,089,694 千円
公営事業地方債負担見込額	9,868,372 千円		9,868,372 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	531,183 千円		531,183 千円
退職手当負担見込額	3,082,192 千円	3,082,192 千円	
第三セクター等債務負担見込額	352,014 千円	0 千円	352,014 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,917,252 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,972,873 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,706,126 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,238,253 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,534,159 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は12,345,120千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,648,725千円です。

平成22年度 八幡浜市 普通会計行政コスト計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	2,741,465	15.7%	171,742	453,142	749,116	205,107	185,148	59,659	782,091	135,460		0
	(2) 退職手当引当金繰入	285,044	1.6%	15,808	42,970	91,851	25,520	17,177	0	86,903	4,815		0
	(3) 賞与引当金繰入額	146,619	0.8%	6,714	24,301	42,124	11,448	8,110	3,340	42,946	7,636		0
	小計	3,173,128	18.2%	194,264	520,413	883,091	242,075	210,435	62,999	911,940	147,911		0
2	(1) 物件費	2,254,102	12.9%	100,249	522,260	544,036	674,725	73,522	10,044	322,092	7,164		10
	(2) 維持補修費	311,464	1.8%	93,942	41,204	11,063	144,449	11,931	692	8,183	0		
	(3) 減価償却費	2,958,439	16.9%	1,187,507	560,161	103,536	392,245	490,221	28,863	195,906			
	小計	5,524,005	31.6%	1,381,698	1,123,625	658,635	1,211,419	575,674	39,599	526,181	7,164		10
3	(1) 社会保障給付	2,262,434	13.0%		20,820	2,241,511	103						
	(2) 補助金等	1,897,038	10.9%	4,993	136,020	144,030	164,736	617,555	721,846	107,120	738		0
	(3) 他会計等への支出額	2,852,625	16.3%	360,124	0	1,600,213	829,752	62,536	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,368,281	7.8%	40,852	0	10,420	0	248,905	0	1,068,104			0
	小計	8,380,378	48.0%	405,969	156,840	3,996,174	994,591	928,996	721,846	1,175,224	738		0
4	(1) 支払利息	372,066	2.1%								372,066		
	(2) 回収不能見込計上額	15,672	0.1%									15,672	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	387,738	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	372,066	15,672	0
経常行政コスト a	17,465,249		1,981,931	1,800,878	5,537,900	2,448,085	1,715,105	824,444	2,613,345	155,813	372,066	15,672	10
(構成比率)			11.3%	10.3%	31.7%	14.0%	9.8%	4.7%	15.0%	0.9%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	547,024		94,725	23,550	153,725	49,385	4,998	0	18,280	0	0		0	202,361
2 分担金・負担金・寄附金 c	716,569		100	3,520	102,744	174,439	25,686	0	283,882	0	0		0	126,198
経常収益合計 (b + c) d	1,263,593		94,825	27,070	256,469	223,824	30,684	0	302,162	0	0		0	328,559
d / a	7.23%		4.8%	1.5%	4.6%	9.1%	1.8%	0.0%	11.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	16,201,656		1,887,106	1,773,808	5,281,431	2,224,261	1,684,421	824,444	2,311,183	155,813	372,066	15,672	10	△328,559

平成22年度 八幡浜市 普通会計純資産変動計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 備 国県補助金等	公共資産等整備 備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	59,076,629	19,571,320	47,890,502	△8,515,788	130,595
純経常行政コスト	△16,201,656			△16,201,656	
一般財源					
地方税	3,679,197			3,679,197	
地方交付税	7,736,097			7,736,097	
その他行政コスト充当財源	1,658,639			1,658,639	
補助金等受入	5,370,085	1,005,664		4,364,421	
臨時損益					
災害復旧事業費	△1,739			△1,739	
公共資産除売却損益	△5,386			△5,386	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,026,447	△2,026,447	
公共資産処分による財源増		0	0	13,492	△13,492
貸付金・出資金等への財源投入			631,310	△631,310	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△373,769	373,769	0
減価償却による財源増		△832,162	△2,126,277	2,958,439	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,605,398	△1,605,398	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	61,311,866	19,744,822	49,653,611	△8,203,670	117,103

平成22年度 八幡浜市 普通会計資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,306,981
物件費	2,254,102
社会保障給付	2,262,434
補助金等	1,929,329
支払利息	372,066
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,275,593
その他支出	313,203
支出合計	12,713,708
地方税	3,673,814
地方交付税	7,736,097
国県補助金等	4,357,631
使用料・手数料	337,005
分担金・負担金・寄附金	326,711
諸収入	99,527
地方債発行額	1,157,458
基金取崩額	13,562
その他収入	769,193
収入合計	18,470,998
経常的収支額	5,757,290

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,643,535
公共資産整備補助金等支出	1,368,281
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,211
支出合計	5,065,027
国県補助金等	1,012,454
地方債発行額	718,700
基金取崩額	0
その他収入	1,017,208
収入合計	2,748,362
公共資産整備収支額	△2,316,665

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	66,604
貸付金	386,878
基金積立額	916,270
定額運用基金への繰出支出	14
他会計等への公債費充当財源繰出支出	484,769
地方債償還額	2,353,881
長期未払金支払支出	0
その他支出	6,761
支出合計	4,215,177
国県補助金等	0
貸付金回収額	303,547
基金取崩額	28,126
地方債発行額	475,200
公共資産等売却収入	8,106
その他収入	362,524
収入合計	1,177,503
投資・財務的収支額	△3,037,674

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	402,951
期首歳計現金残高	280,438
期末歳計現金残高	683,389

※1一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は370千円です。

※2基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		22,396,863	千円
地方債発行額	△	2,351,358	
財政調整基金等取崩額	△	28,126	
支出総額	△	21,993,912	
地方債元利償還額		2,725,577	
財政調整基金等積立額		292,241	
基礎的財政収支		1,041,285	千円

2 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲

① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であり、教育、社会福祉、土木、消防等、地方公共団体の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

② 特別会計

特別会計とは、国民保険事業特別会計や介護保険特別会計など、特定の収入を持って事業を行なう会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

③ 公営企業会計

公営企業会計とは、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類されます。

法適用企業 …… 地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用している事業

法非適用企業 … 地方公営企業法の規定を適用しない事業

④ 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言う。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行なうことを目的として設置している組織です。一組・広域は、それぞれの財務諸表を、八幡浜市の負担割合で按分した金額を連結しています。

⑤ 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター等（以下、「公社・三セク」と言う。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに順ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金の25%以上を出資し、役員のパ遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

連結対象会計については、次ページの表をご覧ください。

【連結対象範囲一覧表】

区 分			八幡浜市の 負担割合	
連結対象会計	八幡浜市分	普通会計	一般会計	
		特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			老人保健特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス特別会計	
		公営企業会計 (法非適用)	駐車場事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	
			小規模下水道事業特別会計	
			水産物地方卸売市場事業特別会計	
			港湾整備事業特別会計	
		公営企業会計 (法適用)	水道事業会計	
			市立八幡浜総合病院事業会計	
	一部事務組合 ・広域連合	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（一般会計）	23.0%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・大洲地方拠点都市対策室特別会計）	27.0%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計）	23.0%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（運動公園特別会計）	23.5%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（観光センター特別会計）	4.9%	
		八幡浜地区施設事務組合（一般会計）	49.96%	
		八幡浜地区施設事務組合（消防事業特別会計）	59.80%	
		八幡浜地区施設事務組合（休日・夜間急患センター事業特別会計）	75.40%	
八幡浜地区施設事務組合（し尿処理事業特別会計）		60.00%		
八幡浜地区施設事務組合（特別養護老人ホーム事業特別会計）		75.14%		
南予水道企業団		32.3%		
愛媛地方税滞納整理機構		4.9%		
愛媛県後期高齢者医療広域連合		3.3%		
地方公社・ 第三セクター	八幡浜市土地開発公社	100.0%		
	宇和海文化都市開発株式会社	100.0%		

(2) 連結貸借対照表

普通会計、市全体及び連結の貸借対照表を図に示し比較しました。

(単位：千円)

項目	普通会計 (A)	市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(C/A)	(C/B)
資産合計	86,068,633	126,156,043	134,774,061	1.57	1.07
(有形固定資産合計) あ	78,422,592	116,597,917	121,848,983	1.55	1.05
負債合計 い	24,756,767	43,839,525	46,277,006	1.87	1.06
資産・負債差額	61,311,866	82,316,518	88,497,055	1.44	1.08
後世代による社会資本の負担率 い÷あ	31.6%	37.6%	38.0%		

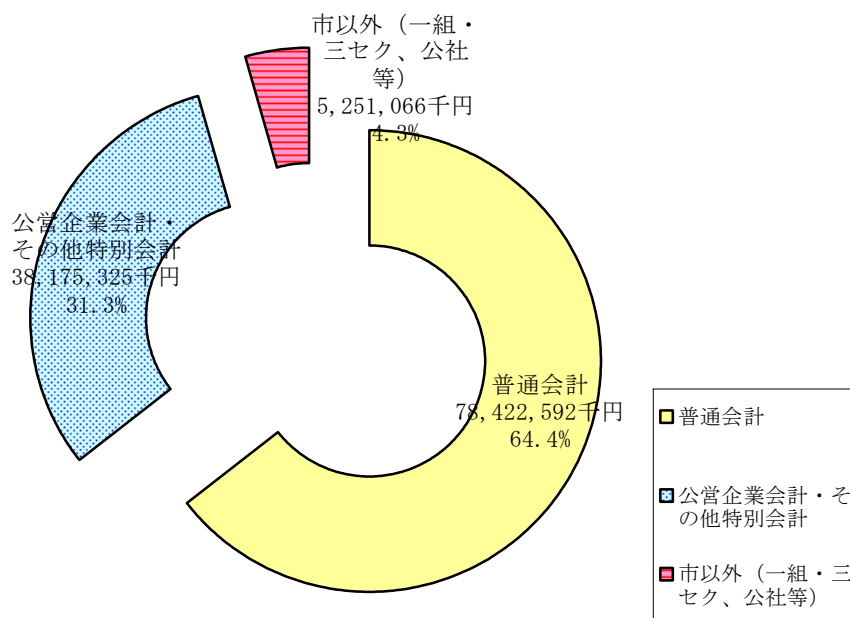
注1 「市全体 (B)」は「普通会計 (A)」に公営企業会計 (法適用及び法非適用) と、その他特別会計を含めたものです。

注2 「連結 (C)」は、「市全体 (B)」に一組・広域、公社・三セクを含めたものです。

注3 連単倍率とは、「連結 (C)」の値が、「普通会計 (A)」と「市全体 (B)」のそれぞれ何倍になっているかをあらわすものです。

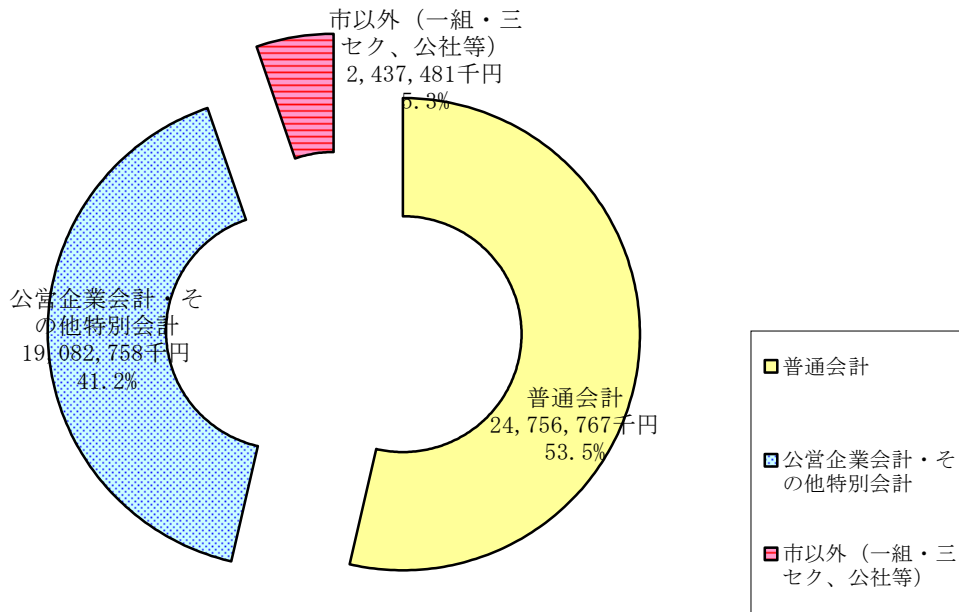
有形固定資産は、普通会計が784億2,259万2千円、公営企業・その他特別会計が381億7,532万5千円、市以外 (一組・三セク、公社等) が52億5,106万6千円となります。

【有形固定資産の会計別割合】



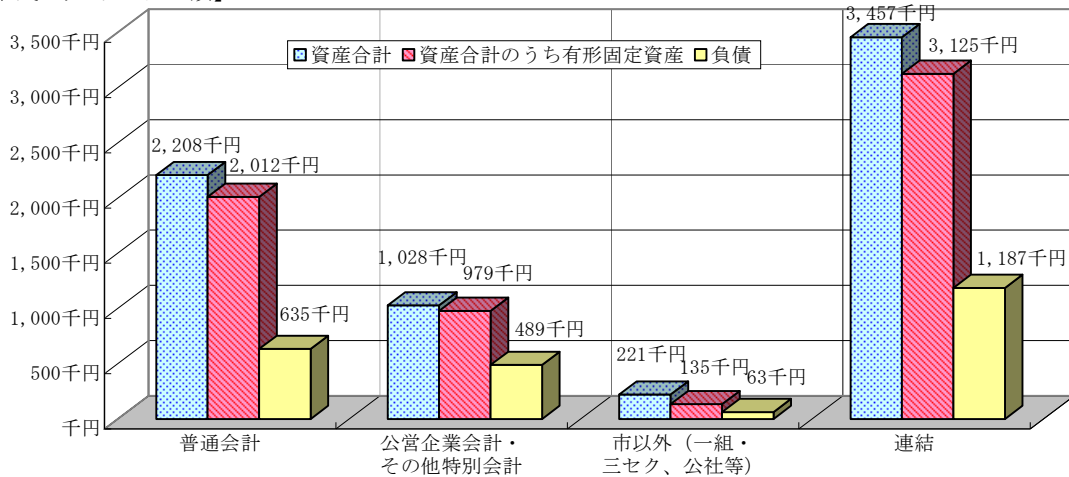
負債は普通会計が247億5,676万7千円、公営企業・その他特別会計が190億8,275万8千円、市以外 (一組・三セク、公社等) が24億3,748万1千円となります。

【負債の会計別割合】



普通会計と連結を比較した場合、連結は、有形固定資産が普通会計の1.55倍になるのに対して、負債は1.87倍となり、資産に比べて負債の増加割合が大きくなっています。

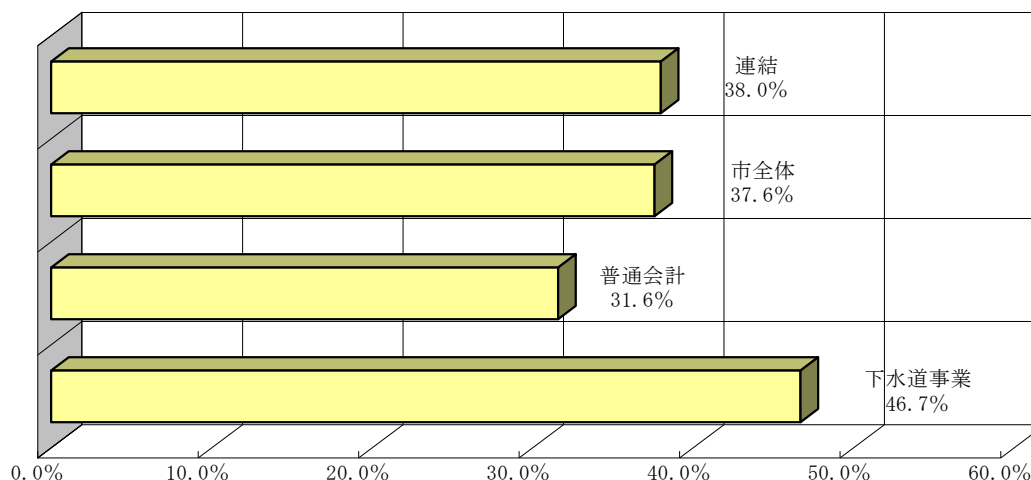
【市民1人あたりの額】



また、資産・負債差額は、普通会計の613億1,186万6千円に対し、市全体が823億1,651万8千円、連結が884億9,705万5千円となります。資産・負債差額は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指し、負債は将来の返済（後世代による負担）の額を指しています。

このことから、連結では、普通会計と比較して、後世代による社会資本の負担率が大きく増加しており、将来世代による負担が増加していることがわかります。

【後世代による社会資本の負担率（負債合計÷有形固定資産）】



これは、「市全体」で見ると、下水道事業（公営企業会計、法非適用）で市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因のひとつです。

(3) 連結行政コスト計算書

連結ベースと普通会計ベースの行政コスト計算書を表に示し比較しました。

	連結ベース		普通会計ベース		※連単倍率(倍)
	総額(千円)	構成比率	総額(千円)	構成比率	
人にかかるコスト（人件費等）	6,597,715	18.0%	3,173,128	18.2%	2.08
物にかかるコスト（物件費等）	9,554,602	26.1%	5,524,005	31.6%	1.73
移転支出的コスト（補助費等）	19,483,439	53.1%	8,380,378	48.0%	2.32
その他のコスト（支払利息等）	1,039,747	2.8%	387,738	2.2%	2.68
① 経常行政コスト合計	36,675,503	100.0%	17,465,249	100.0%	2.10
② 経常収益合計	14,596,559		1,263,593		11.55
③ 差引（①－②）	22,078,944		16,201,656		
④ 市民1人あたりの行政コスト	941		448		2.10
⑤ 受益者負担比率（②／①）	39.8%		7.2%		

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの174億6,524万9千円に対し、連結ベースでは366億7,550万3千円であり、全体での連単倍率は2.10倍です。

コストの内訳をみて行くと、人にかかるコスト（連単倍率2.08倍）、物にかかるコスト（連単倍率1.73倍）と比較して、移転支出的なコスト（連単倍率2.32倍）その他のコスト（連単倍率2.68倍）の連単倍率が目立ちます。

移転支出的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計で多額のコストが計上されており、市で行なう福祉目的事業において、こうした特別会計

が大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は、2.68倍となり最も高くなっていますが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは下水道事業特別会計、市立八幡浜総合病院事業会計、水道事業会計などの地方債支払利息が計上されているからです。

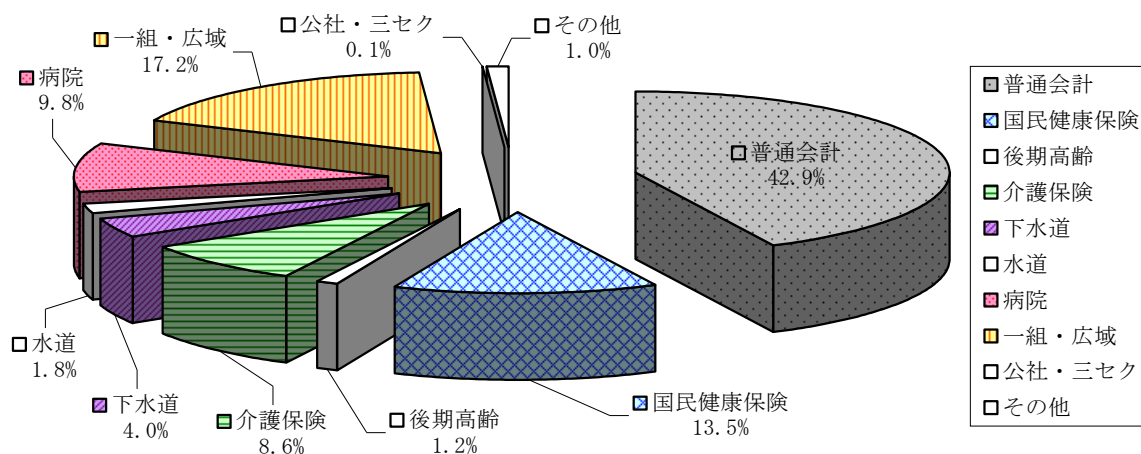
一方、経常収益は、普通会計ベースの12億6,359万3千円に対し、連結ベースでは145億9,655万9千円（連単倍率11.55倍）です。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、普通会計ベースの7.2%に対して、連結ベースでは39.8%と大きく異なります。

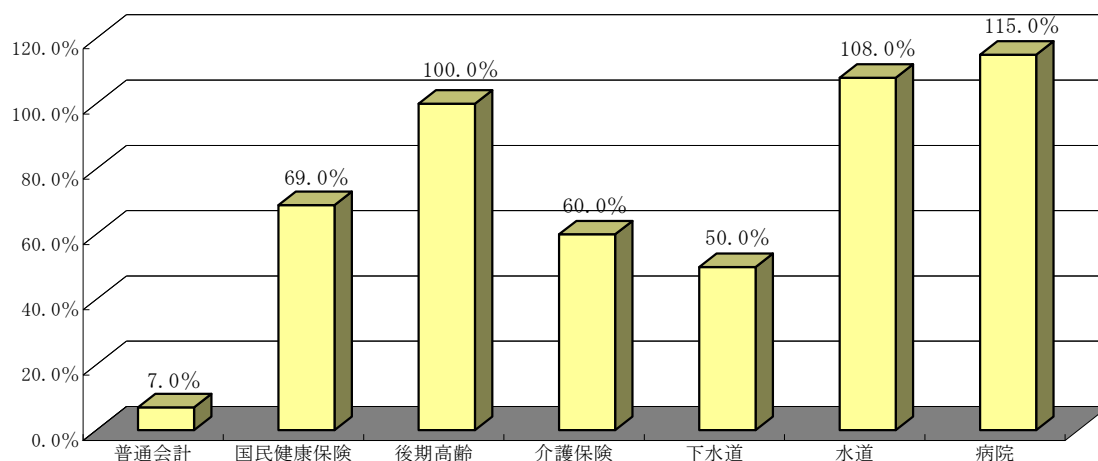
これは、特別会計や企業会計は原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースで見た場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、特に特別会計の事業活動規模の大きさがわかります。

【経常行政コストに占める各会計等の割合（相殺消却前）】



【主な会計ごとの受益者負担割合】



(4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために作成された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

【連結純資産変動計算書】		(単位：千円)	
	平成22年度	平成21年度	差額
期首純資産残高	86,020,161	84,635,865	+1,384,296
純経常行政コスト	△22,078,944	△21,606,675	△472,269
財源調達			
一般財源	13,076,970	12,179,106	+897,864
補助金等受入	11,363,660	9,998,188	+1,365,472
臨時損益	△11,949	△14,097	+2,148
出資の受入・新規設立	110,205	127,503	△17,298
その他	16,952	22,311	△5,359
期末純資産残高	88,497,055	85,342,201	+3,154,854

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額は、すべて普通会計の収入（地方税及び交付金等）です。

また、平成22年度は、補助金等受入額が13億6,547万2千円増加していますが、これは普通会計における普通建設事業費（建設改良費）の増に伴い、国県補助金等の受入額が増加したことによるものです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・国保料・事業収益等）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や国県補助金等の財源調達ができたため、期末純資産残高は前年度末より31億5,485万4千円増加し、884億9,705万5千円となりました。

(5) 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類を連結したものが、連結資金収支計算書です。

【連結資金収支計算書】

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	差額
1 経常的収支の部	6,785,134	5,072,250	+1,712,884
経常的支出 ①	30,602,082	31,177,975	△575,893
経常的収入 ②	37,387,216	36,250,225	+1,136,991
2 公共資産整備収支の部	△2,549,877	△1,373,887	△1,175,990
公共資産整備支出 ③	6,285,798	4,286,993	+1,998,805
公共資産整備収入 ④	3,735,921	2,913,106	+822,815
3 投資・財務的収支の部	△3,729,887	△3,605,906	△123,981
投資及び出資金支出 ⑤	6,287,438	6,601,013	△313,575
投資及び出資金収入 ⑥	2,557,551	2,995,107	△437,556
翌年度繰上充用増減額 ⑦	0	0	0
当期収支 ⑩-⑨	505,370	92,457	+412,913
支出合計 ①+③+⑤ ⑨	43,175,318	42,065,981	+1,109,337
収入合計 ②+④+⑥+⑦ ⑩	43,680,688	42,158,438	+1,522,250
期首資金残高（前年度繰越金） ⑪	1,982,164	1,847,949	+134,215
期末資金残高（⑧+⑪）	2,487,534	1,940,406	+547,128

(経常的収支の部について)

平成21年度の「経常収支」の黒字額は67億8,513万4千円で前年度比17億1,288万4千円の増となっています。八幡浜市の連結資金収支計算書の場合、黒字なので問題ありませんが、今後黒字の額が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われてしまいます。

(公共資産整備収支の部について)

「公共資産整備収支」は25億4,987万7千円の赤字ですが、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分を充てることとなります。

平成22年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計(⑩)が436億8,068万8千円、支出合計(⑨)が431億7,531万8千円であり、当期収支は4億1,291万3千円増の5億537万円となりました。

そのため期首資金残高(前年度繰越金)の19億8,216万4千円から、当期収支5億537万円増加した金額24億8,753万4千円を翌年度移行の財源として繰り越すこととなります。

平成22年度 八幡浜市 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	64,577,455		19,230,130
②	教育	②	公営事業地方債
	19,966,306		15,791,970
③	福祉		地方公共団体計
	3,368,544		35,022,100
④	環境衛生	(2)	関係団体
	16,913,216	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		548
	10,376,735	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	717,018	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	5,899,350		関係団体計
⑧	収益事業		548
	30,359	(3)	長期未払金
⑨	その他		783
	0	(4)	引当金
	有形固定資産合計		5,343,329
	121,848,983		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		5,343,329
	1,016,920		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		0
	596,518	(5)	その他
	公共資産合計		928,221
	123,462,421		固定負債合計
			41,294,981
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	932,255	①	地方公共団体
(2)	貸付金		3,905,944
	827,509	②	関係団体
(3)	基金等		153
	3,138,546		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		3,906,097
	664,979	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		0
	1,450	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		405,650
	△237,344	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		344,257
	5,327,395	(5)	賞与引当金
			266,758
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		59,263
	2,487,534		流動負債合計
(2)	未収金		4,982,025
	909,759		負債合計
(3)	販売用不動産		46,277,006
	596,339		
(4)	その他		[純資産の部]
	2,032,256	1	公共資産等整備国県補助金等
(5)	回収不能見込額		36,140,407
	△45,122	2	公共資産等整備一般財源等
	流動資産合計		62,125,103
	5,980,766	3	他団体及び民間出資分
			85,774
4	繰延勘定	4	その他一般財源等
	3,479		△9,985,056
		5	資産評価差額
			130,827
			純資産合計
			88,497,055
			負債及び純資産合計
			134,774,061
	資 産 合 計		
	134,774,061		

平成22年度 八幡浜市 連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1) 人件費	6,056,137	16.5%	250,999	453,142	1,131,899	2,589,523	196,745	501,390	796,867	135,572		0	
	(2) 退職手当等引当金繰入	274,820	0.7%	15,808	42,970	85,599	506	17,177	29,258	78,687	4,815		0	
	(3) 賞与引当金繰入額	266,758	0.7%	12,240	24,301	53,009	115,176	8,110	3,340	42,946	7,636		0	
	小 計	6,597,715	18.0%	279,047	520,413	1,270,507	2,705,205	222,032	533,988	918,500	148,023		0	
2	(1) 物件費	4,470,460	12.2%	332,625	522,260	850,643	2,330,960	101,558	48,168	277,043	7,193		10	
	(2) 維持補修費	436,927	1.2%	106,180	41,204	11,063	249,775	16,612	3,910	8,183	0			
	(3) 減価償却費	4,647,215	12.7%	2,313,029	560,161	152,722	850,988	516,596	57,791	195,928	0			
	小 計	9,554,602	26.1%	2,751,834	1,123,625	1,014,428	3,431,723	634,766	109,869	481,154	7,193	0	10	
3	(1) 社会保障給付	15,045,303	41.0%		20,820	15,023,488	995							
	(2) 補助金等	3,069,855	8.4%	378,052	136,020	1,582,504	173,294	680,020	22,760	96,467	738		0	
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,368,281	3.7%	40,852	0	10,420	0	248,905	0	1,068,104	0		0	
	小 計	19,483,439	53.1%	418,904	156,840	16,616,412	174,289	928,925	22,760	1,164,571	738		0	
4	(1) 支払利息	727,996	2.0%								727,996			
	(2) 回収不能見込計上額	34,137	0.1%									34,137		
	(3) その他行政コスト	277,614	0.8%	21,011	0	129,117	117,174	10,312	0	0	0		0	
	小 計	1,039,747	2.8%	21,011	0	129,117	117,174	10,312	0	0	727,996	34,137	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				3,470,796	1,800,878	19,030,464	6,428,391	1,796,035	666,617	2,564,225	155,954	727,996	34,137	10
(構 成 比 率)				9.5%	4.9%	51.9%	17.5%	4.9%	1.8%	7.0%	0.4%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	561,402		95,572	23,550	153,725	52,166	4,998	0	15,809	0	0	0	215,582	
2	分担金・負担金・寄附金	6,949,419		257,193	3,520	6,098,226	0	43,267	0	275,863	0	0	0	271,350	
3	保 險 料	2,034,345				2,034,345									
4	事 業 収 益	4,855,498		557,292	0	322,458	3,917,181	58,567	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	195,895		115,103	0	2,752	77,775	265	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b		14,596,559		1,025,160	27,070	8,611,506	4,047,122	107,097	0	291,672	0	0	0	486,932	
b/a		39.8%		29.5%	1.5%	45.3%	63.0%	6.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a		22,078,944		2,445,636	1,773,808	10,418,958	2,381,269	1,688,938	666,617	2,272,553	155,954	727,996	34,137	10	△486,932

平成22年度 八幡浜市 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	86,020,161	36,056,102	60,022,526	39,000	△10,241,786	144,319
純経常行政コスト	△22,078,944				△22,078,944	
一般財源						
地方税	3,679,197				3,679,197	
地方交付税	7,736,097				7,736,097	
その他行政コスト充当財源	1,661,676				1,661,676	
補助金等受入	11,363,660	1,405,162			9,958,498	
臨時損益						
災害復旧事業費	△1,739				△1,739	
公共資産除売却損益	△10,210				△10,210	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,334,998		△2,334,998	
公共資産処分による財源増		0	△4,918		18,410	△13,492
貸付金・出資金等への財源投入		0	730,586		△730,586	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△468,965		468,965	0
減価償却による財源増		△1,318,285	△3,328,930		4,647,215	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,180,093		△3,180,093	
出資の受入・新規設立	110,205			0	110,205	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	16,952	△2,572	0	0	19,524	0
期末純資産残高	88,497,055	36,140,407	62,465,390	39,000	△10,278,569	130,827

平成22年度 八幡浜市 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,150,899
物件費	4,419,202
社会保障給付	15,043,282
補助金等	2,493,315
支払利息	727,996
その他支出	767,388
支出合計	30,602,082
地方税	3,673,814
地方交付税	7,736,097
国県補助金等	9,951,708
使用料・手数料	354,263
分担金・負担金・寄附金	5,862,499
保険料	2,021,083
事業収入	5,417,235
諸収入	226,952
地方債発行額	1,363,058
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	60,526
その他収入	719,981
収入合計	37,387,216
経常的収支額	6,785,134

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,915,419
公共資産整備補助金等支出	1,368,281
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	401
第三セクター等公共資産整備支出	1,697
その他支出	0
支出合計	6,285,798
国県補助金等	1,411,952
地方債発行額	1,285,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	1,038,769
収入合計	3,735,921
公共資産整備収支額	△2,549,877

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	68,054
貸付金	387,378
基金積立額	962,976
定額運用基金への繰出支出	14
地方債償還額	3,998,255
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	864,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,761
支出合計	6,287,438
国県補助金等	0
貸付金回収額	304,047
基金取崩額	28,126
地方債発行額	1,120,389
長期借入金借入額	734,000
公共資産等売却収入	8,106
収益事業純収入	0
その他収入	362,883
収入合計	2,557,551
投資・財務的収支額	△3,729,887

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	505,370
期首資金残高	1,982,164
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,487,534

平成22年度 八幡浜市の財務書類4表

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成22年度の普通会計の決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

新地方公会計制度の概要

地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市のモデル

八幡浜市におきましては、「総務省改訂モデル」を採用しています。

普通会計財務書類4表から

- 市民1人当たりの資産 2,208千円（前年度比 +82千円）
- 市民1人当たりの負債 635千円（前年度比 +5千円）
- 市民1人当たりへの行政サービス提供 448千円
- 次年度へ繰越した財源は 683,389千円

貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産 86,068,633千円
 (内訳)
 公共資産 78,539,695千円
 道路・学校・庁舎等
 投資等 4,827,523千円
 基金・出資金等
 流動資産 2,701,415千円
 現金・未収金・基金等
 うち歳計現金 683,389千円

負債 24,756,767千円
 借入金・職員の退職金等
 対前年度比△136,377千円

純資産 61,311,866千円
 将来返済の必要の無い正味の資産
 対前年度比+2,235,237千円

計 86,068,633千円

計 86,068,633千円

資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です

期首(21年度末)資金残高 280,438千円

当期収支 +402,951千円
 (内訳)
 経常的収支 +5,757,290千円
 公共資産整備収支△2,316,665千円
 投資財務的収支 △3,037,674千円

期末(22年度末)資金残高 683,389千円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首(21年度末)純資産残高 59,076,629千円

当期変動高 +2,235,237千円
 (内訳)
 純経常行政コスト △16,201,656千円
 財源の調達 18,436,893千円
 その他 0千円

期末(22年度末)純資産残高 61,311,866千円

行政コスト計算

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A)
 17,465,249千円
 (内訳)
 人にかかるコスト 3,173,128千円
 職員給与・退職手当等
 物にかかるコスト 5,524,005千円
 物品購入、光熱水費等
 移転支的コスト 8,380,378千円
 児童手当や生活保護などの
 社会保障給付、各種団体への
 補助金、繰出し金等
 その他のコスト 387,738千円
 地方債の利子など

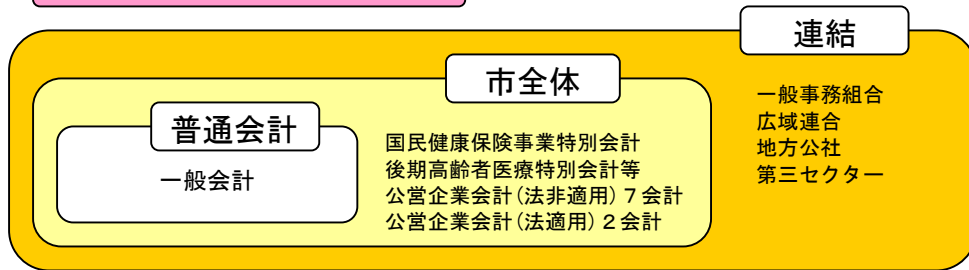
経常収益(B) 1,263,593千円
 行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト(A-B)
 16,201,656千円
 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成22年度 八幡浜市の連結財務書類4表

八幡浜市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、市立病院事業、下水道事業、国民健康保険事業等の事業を行なっています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体を通じて行う事業もあります。そこで、八幡浜市全体のストック情報やコスト情報を分析するため、一定以上の出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類を用います。

八幡浜市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体等をひとつの行政サービス実施体とみなし、八幡浜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

資産 134,774,061 千円 (内訳)
公共資産 123,462,421 千円 道路・学校・庁舎・下水道 病院等
投資等 5,327,395 千円 基金・出資金等
流動資産 5,980,766 千円 現金・未収金・基金等 うち歳計現金 2,487,534 千円
繰延勘定 3,479 千円

負債 46,277,006 千円
連結に伴い、下水道・病院等の負債が加算されています。 対前年度比△813,212 千円

純資産 88,497,055 千円
将来返済の必要の無い正味の資産 対前年度比+3,154,854 千円

計 134,774,061 千円

計 134,774,061 千円

連結財務書類4表から

- 市民1人当たりの資産 3,457 千円 (前年度比 +104 千円)
- 市民1人当たりの負債 1,187 千円 (前年度比 △5 千円)
- 市民1人当たりへの行政サービス提供 941 千円
- 次年度へ繰越した財源は 2,487,534 千円

連結資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類であり、連結したものです。

期首(21年度末)資金残高 1,982,164 千円

当期収支 505,370 千円 (内訳)
経常的収支 6,785,134 千円
公共資産整備収支△2,549,877 千円
投資財務的収支 △3,729,887 千円

期末(22年度末)資金残高 2,487,534 千円

連結純資産変動計算書

連結での貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でのどのように変動したかを表している計算書です。

期首(21年度末)純資産残高 86,020,161 千円

当期変動高 +2,476,894 千円 (内訳)
純経常行政コスト △22,078,944 千円
財源の調達 24,538,886 千円
その他 16,952 千円

期末(22年度末)純資産残高 88,497,055 千円

連結行政コスト

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金)として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A) 36,675,503 千円 (内訳)
人にかかるコスト 6,597,715 千円 職員給与・退職手当等
物にかかるコスト 9,554,602 千円 物品購入、光熱水費等
移転支出的なコスト 19,483,439 千円 児童手当や生活保護などの 社会保障給付、各種団体への 補助金、繰出し金等
その他のコスト 1,039,747 千円 地方債の利子など

経常収益(B) 14,596,559 千円
行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト(A-B)
22,078,944 千円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。